

平成21年度財政状況のあらまし

市では、市の財政がどのように運営されているかを知っていただくために、地方自治法および市条例に基づき、毎年2回、財政状況を公表しています。今回は、平成21年度(21年4月～22年3月)の決算概況をお知らせします。



邑上守正市長

平成21年度は、「市民とともに魅力ある都市を育み次世代へつなぐ予算」として、第四期長期計画・調整計画2年目の事業を着実に推進しました。以下は調整計画の「施策の体系」に沿って実施した主な施策です。

健康・福祉

妊婦健康診査費用の助成拡充、老人保健施設の整備、介護サービス利用の負担軽減、小児産婦人科救急医療運営への補助などを行いました。

子ども・教育

新規認可保育所の開設、小中学校校舎耐震補強工事(全校終了)、中学校給食の拡充、小学校理科・外国語指導スタッフの派遣、図書館蔵書へのICタグ張り付けなどを行いました。

緑・環境・市民生活

太陽光発電設備の設置、レジ袋削減の推進、城山ひろば公園・中央通りさくら並木公園の新

設、飲料水兼用耐震性貯水槽の整備などを行いました。

都市基盤

透水性・遮熱性舗装道路の整備、浄水場施設改良工事、配水管網整備の推進、雨水貯留浸透施設設置、狭あい道路拡幅整備、武蔵野プレイスの建設、自転車駐車場の整備拡充、家具転倒防止器具の配布・設置などを行いました。

行・財政

公共施設保全整備、市民協働サロン活性化・協働の推進、市民と市長のタウンミーティング、中高年齢者・障害者の雇用創出事業などを行いました。

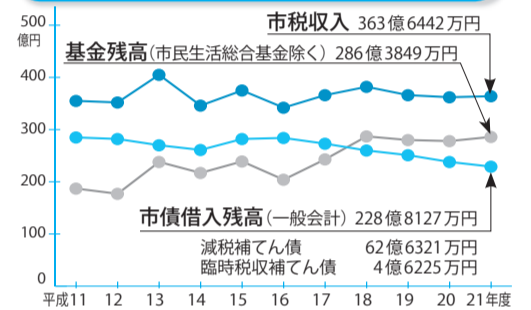
本市の財政は多摩26市の中でもトップの水準を維持していますが、更新が必要な公共施設など、今後厳格なる財政環境を想定して、計画的な市政運営を着実に推進していくため、限られた財源を効率的・効果的に配分し、市民福祉の向上に努めてまいります。

財政指標

- ◎**財政力指数**：財政運営の自主性の大きさを表すもので、指数値が1を超えるほど財政力が強いことを表しています。
- ◎**経常収支比率**：人件費や扶助費などの義務的経費に市税などの一般財源がどのくらい使われているかを表すものです。比率が低いほど財政運営に弾力がある(さまざまな事業に取り組む余裕がある)ことを示しています。
- ◎**公債費比率**：一般財源から市債の返済に充てられる割合を示すもので、10%を超えないことが望ましいとされています。

年度	指標	財政力指数 (3年平均)	経常収支 比率(%)	公債費 比率(%)
平成19年度		1.65	86.4	3.5
20年度		1.67	87.1	2.9
21年度		1.61	86.4	2.3

市税・市債・基金の推移



- **減税補てん債**：平成6～8年度と10～18年度に実施した住民税の減税分を補てんする市債
- **臨時税収補てん債**：平成9年度の消費税の税率変更に伴う収入不足を補てんする市債

市有財産

土地(庁舎、学校など)	60万3004㎡
建物(庁舎、学校など)	32万1789㎡
有価証券(株券、出資証券)	4055万円
基金(財政調整基金、公園緑化基金など)	286億3849万円
物品(取得価格50万円以上)	車両 142台 備品 898点
その他	立木 2189本 プール施設 19カ所 防火水槽 265カ所 公共下水道 25万1505m

(平成22年3月31日現在)

武蔵野市の財政を家計にたとえると…

仮に市を、年収500万円の家庭とすると、収支はおおよそ下表のようになります。



収入	給料(市税収入など)	377万円
	住宅ローン借入(市債)	14万円
	その他臨時収入(国庫・都支出金など)	109万円
支出	日常生活費(人件費、物件費、扶助費など)	373万円
	家財購入、修繕(投資的経費など)	79万円
	住宅ローン返済(公債費)	26万円
	貯金(積立金)	22万円

市と一般家庭を単純に比べることはできませんが、あえて一般会計の歳出を家庭の〈家計簿〉にたとえると、年間500万円の支出のうち、日常生活費に373万円、家財購入、修繕に79万円、住宅ローン返済に26万円、貯金に22万円を充てている、ということになります。

市では、特定の歳入を特定の支出に充てて経理する事業は特別会計で、特別会計以外のすべての事業は一般会計で経理しています。

一般会計

下記の決算の結果、翌年度への繰越金は31億5916万円となりました(歳入から歳出を減じた額より22年度への繰越事業に係る財源を除いた実質収支)。

歳入総額は、前年度に比べ**13億8091万円(2.3%)増の605億8135万円**となりました。景気低迷の影響により**法人市民税が大幅に減少**したものの、**個人市民税、固定資産税、都市計画税の増**により、市税全体では0.5%増でした。また、国からの交付金、基金繰入金が減となりましたが、都支出金や市債が増となりました。

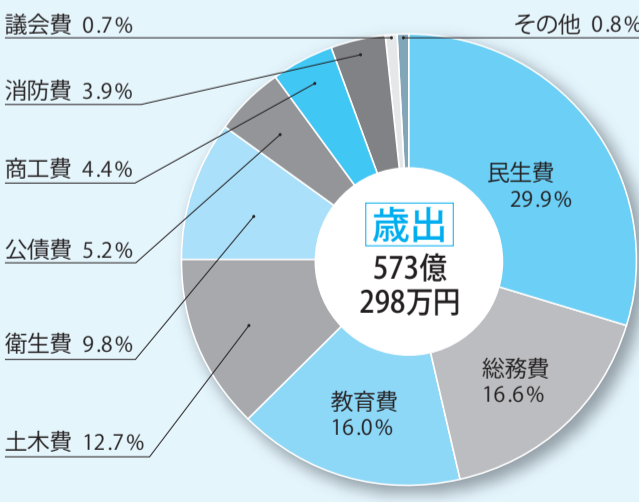
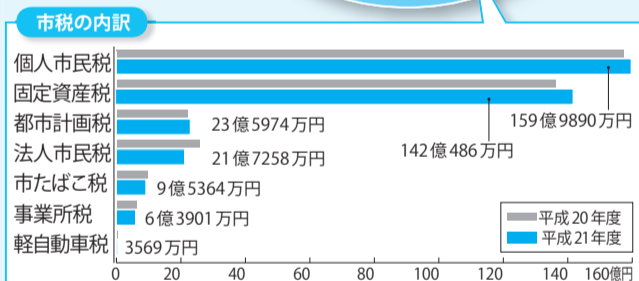
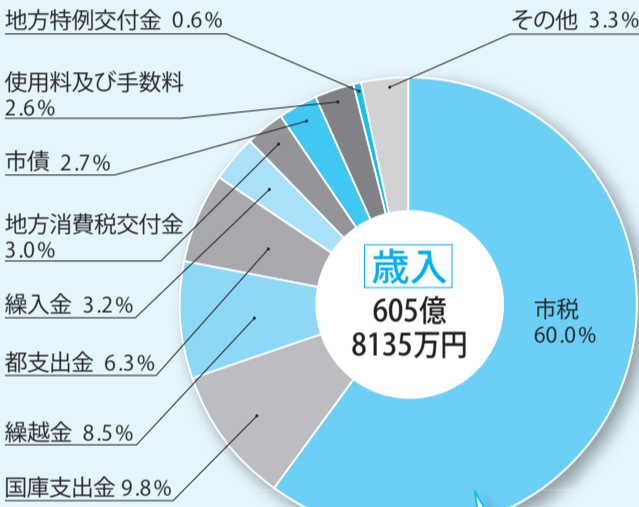
	平成21年度	平成20年度	増減額
市税	363億6442	361億9114	1億7328
国庫支出金	59億3867	68億8594	△9億4727
繰越金	51億4911	29億7896	21億7015
都支出金	37億9268	34億9695	2億9573
繰入金	19億5904	26億7591	△7億1687
地方消費税交付金	18億2381	17億1256	1億1125
市債	16億5460	11億4310	5億1150
使用料及び手数料	15億7864	16億500	△2636
地方特例交付金	3億9079	3億7421	1658
その他	19億2959	21億3667	△2億708
歳入合計	605億8135	592億44	13億8091

歳出総額は、前年度に比べ**32億5166万円(6.0%)増の573億298万円**となりました。公園等建設事業(土木費)の減や消防署用地取得完了(消防費)などによる減があった一方、定額給付金(商工費)や小中学校耐震工事(教育費)などが増となっています。

	平成21年度	平成20年度	増減額
民生費	171億2574	166億5967	4億6607
総務費	95億2956	95億2320	636
教育費	91億8134	73億5055	18億3079
土木費	72億6723	81億5192	△8億8469
衛生費	56億1349	54億3120	1億8229
公債費	29億9999	28億7425	1億2574
商工費	25億243	4億3362	20億6881
消防費	22億230	27億9294	△5億9064
議会費	4億931	4億2262	△1331
その他	4億7159	4億1135	6024
歳出合計	573億298	540億5132	32億5166

特別会計・水道事業会計

特別会計一覧	歳入	歳出	差引額
下水道事業会計	23億1095	23億20	1075
国民健康保険事業会計	110億2664	108億7472	1億5192
老人保健(医療)会計	1億2321	7781	4540
後期高齢者医療会計	25億2271	25億1195	1076
介護保険事業会計	84億7503	83億641	1億6862
計	244億5854	240億7109	3億8745



水道事業は独立採算制のため水道事業会計で決算を行います。

水道事業会計	収入	支出	差引額
収益的収支	34億6440	31億3139	3億3301
資本的収支	3億5065	13億7160	△10億2095

*資本的収支の不足額は、当年度の補てん財源(損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債および建設改良積立金)で補てんしました。